

学習指導要領		都立板橋高校 学カスタンダード
<p>(1) 私たちの生きる社会</p> <p>(2) 現代社会と人間としての在り方生き方</p>	<p>現代社会における諸課題を扱う中で、社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などについて理解させるとともに、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考察することの大切さを自覚させる。</p> <p>現代社会について、倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際社会など多様な角度から理解させるとともに、自己とのかかわりに着目して、現代社会に生きる人間としての在り方生き方について考察させる。</p> <p>ア 青年期と自己の形成</p> <p>生涯における青年期の意義を理解させ、自己実現と職業生活、社会参加、伝統や文化に触れながら自己形成の課題を考察させ、現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせる。</p>	<p>「幸福、正義、公正」などの考え方が、現代社会の諸課題を考察するための基盤であることを理解する。例えば、生命・情報・環境の問題では、自己の幸福の追求が、時として他者や他の集団、あるいは社会全体の幸福と対立することがあることを理解する。また、科学技術の進歩が、人間の生命や死の在り方にまで影響が及んできたことを理解し、その知識を身に付け、その問題が生じる背景や問題点を追究する観点として、倫理、社会、文化、政治、経済など様々な観点があることを理解し、それらの知識を身につける。</p> <p>・青年期の意義について広く理解するとともに、青年期の心理を自己に当てはめて考察し、欲求不満や葛藤などにより心の安定が脅かされた場合、自我を無意識に守る働きがあるということを理解する。また、青年期の課題を発達段階と結び付けて説明できる。</p> <p>・青年期は自己の内面と現実社会の葛藤の中からアイデンティティを確立する時期であることを理解する。また、エリクソンによって定義されたアイデンティティの概念や、マズローの欲求階層説について、将来の自己実現と職業生活との関連を踏まえて説明できる。</p> <p>・誰もが多様な生き方・働き方を選択できる社会の形成について、自己の社会的役割を踏まえて考察できる。その際、男女が共同して社会に参画し、共に責任を負うことの重要性を理解する。</p> <p>・我が国の伝統や文化について知ることが、自己を形成する上でも重要であることを理解し、伝統や文化と自己の行動様式との関係について考察できる。</p>

学習指導要領	都立板橋高校 学カスタンダード
<p>イ 現代の民主政治と政治参加の意義</p> <p>基本的人権の保障、国民主権、平和主義と我が国の安全について理解を深めさせ、天皇の地位と役割、議会制民主主義と権力分立など日本国憲法に定める政治の在り方について国民生活とのかかわりから認識を深めさせるとともに、民主政治における個人と国家について考察させ、政治参加の重要性と民主社会において自ら生きる倫理について自覚を深めさせる。</p> <p>ウ 個人の尊重と法の支配</p> <p>個人の尊重を基礎として、国民の権利の保障、法の支配と法や規範の意義及び役割、司法制度の在り方について日本国憲法と関連させながら理解を深めさせるとともに、生命の尊重、自由・権利と責任・義務、人間の尊厳と平等などについて考察させ、他者と共に生きる倫理について自覚を深めさせる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホッブズ、ロック、ルソーのそれぞれの考え方の違いを踏まえて社会契約説を理解し、民主政治における国家と個人について説明できる。 ・各種の人権や統治機構について、日本国憲法を構成する仕組みとして総合的に理解する。そして、日本国憲法の基礎にある立憲主義などの思想を理解するとともに、現代の民主主義社会との関係を踏まえたうえで、憲法の意義を理解する。 ・日本国憲法の各条文に則して、自由権、社会権、平等権などについて理解し、その具体的な内容を簡潔に説明できる。 ・我が国の平和主義について、日本国憲法第9条に明文化された「戦争の放棄」、「戦力の不保持」、「交戦権の否認」に言及して説明できる。 ・日本国憲法の成立過程を踏まえて、天皇の地位と役割、国事行為の具体的内容について説明できる。 ・日本の政治制度について、議会制民主主義の考え方とともに、三権それぞれの働きについて理解し、三権が相互に抑制・均衡の関係にあることを説明できる。 ・民主社会において、国民の世論が政治に大きな影響力を有していることを理解し、マス・メディアが世論形成に果たす役割について知る。 <ul style="list-style-type: none"> ・個人の尊重と幸福追求権について理解し、憲法第13条の規定が根拠となって、人格権などの新たな人権が保障されるようになったことについて説明できる。 ・法とは人々を公正に処遇し、相互の信頼の確保を目指すものであることを理解し、人の支配と法の支配の違いについて説明できる。 ・司法制度や違憲立法審査制が、法の支配の実現のために重要な役割を果たしていることを理解するとともに、司法権の独立が重要であることや最高裁判所が「憲法の番人」と位置付けられる理由について説明できる。また、裁判員裁判の基本的な仕組みについて理解する。 ・生命尊重の精神が、現代社会において最も大切な価値であり、現代社会の様々な仕組みの中に反映されていることを理解する。

学習指導要領	都立板橋高校 学カスタンダード
<p>エ 現代の経済社会と経済活動の在り方</p> <p>現代の経済社会の変容などに触れながら、市場経済の機能と限界、政府の役割と財政・租税、金融について理解を深めさせ、経済成長や景気変動と国民福祉の向上の関連について考察させる。また、雇用、労働問題、社会保障について理解を深めさせるとともに、個人や企業の経済活動における役割と責任について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自らの自由や権利を主張するという事は、同時に他者に対しても同様の自由や権利を認めることが前提となることや、責任・義務を果たすことによって自己の個性を生かすことができることを具体的な事例を通して理解する。 ・具体的な事例を通して、人間の尊厳についての理解を深め、人間は互いにかげがえのない人格として平等であることを理解する。 <ul style="list-style-type: none"> ・現代の経済社会において、情報関連産業の発展が与える影響について理解するとともに、経済のソフト化、サービス化について説明できる。 ・市場の仕組みについて理解し、完全競争の下では、資源が効率的に配分されるが、現実の市場においては様々な要因により価格メカニズムが十分に機能しない場合があることを事例を挙げて説明できる。 ・財政の役割である、資源配分、景気調整、所得再分配の三つの機能について説明できる。今の我が国の財政政策が、国債に依存して実施されていることを理解する。 ・金融の仕組みについて、間接金融と直接金融の違いを説明できる。また、公開市場操作による金融政策の内容を理解し、市場に流れる通貨供給量との関係を説明できる。 ・戦後の我が国の景気循環とその背景について理解し、高度経済成長を生み出した諸要因を労働力や技術進歩などの視点から説明できる。 ・我が国において戦後構築されてきた終身雇用制や年功序列制などの仕組みを理解し、これらの制度が近年崩れてきた要因について説明できる。 ・日本の社会保障制度は、保険料を主な財源とする社会保険を中心として、租税を財源とする公的扶助・社会福祉・公衆衛生がそれを補完していることを理解し、保険料方式と税方式の相違点などについて説明できる。 ・現代の企業には、利潤の追求とともに、環境への配慮、メセナやフィランソロピーなどの社会的責任が求められていることについて説明できる。 ・グローバル化の急速な進展が、人々の生活の利便性を向上させただけでなく、経済格差の広がりなどの負の側面をもつことについて説明できる。

学習指導要領	都立板橋高校 学カスタンダード
<p>オ 国際社会の動向と日本の果たすべき役割</p> <p>グローバル化が進展する国際社会における政治や経済の動向に触れながら、人権、国家主権、領土に関する国際法の意義、人種・民族問題、核兵器と軍縮問題、我が国の安全保障と防衛及び国際貢献、経済における相互依存関係の深まり、地域的経済統合、南北問題など国際社会における貧困や格差について理解させ、国際平和、国際協力や国際協調を推進する上での国際的な組織の役割について認識させるとともに、国際社会における日本の果たすべき役割及び日本人の生き方について考察させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際法上の人権、国家主権に関する規定を理解するとともに、我が国固有の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島をめぐる問題の経緯と我が国の正当な立場を理解する。 ・国際社会において、主権国家の利害を調整し、国際協調の推進と国際問題の解決に向けて、国際連合などの国際的な組織の果たす役割が増大していることを具体的な事例を挙げて説明できる。 ・近年の国際的な民族紛争について、紛争発生背景となる人種・民族対立について理解する。また、国際社会における文化や宗教の多様性について理解し、それぞれの文化を互いに尊重する態度を身に付けることが重要であることを知る。 ・核兵器の開発・配備が国際社会に及ぼす影響や国連を中心とする軍縮への取組について理解する。また、核拡散防止条約、部分的核実験停止条約や包括的核実験禁止条約などが締結された意義やその背景について理解する。 ・冷戦後の国際情勢などを踏まえ、我が国の安全保障に向けた多角的な努力や、自衛隊による国連の平和維持活動への参加など、国際貢献に向けた現実の取組について、事例を挙げて説明できる。 ・情報通信技術の発達や世界的な規制緩和の動きを理解するとともに、経済の国際化について、身近な商品の流通などの事例を踏まえて説明できる。 ・国際的な経済の相互依存関係の深まりについて理解し、世界各地に広がる地域的な経済統合の動きについて、具体的事例を踏まえて説明できる。 ・戦後の国際経済の動向を理解するとともに、経済のグローバル化がもたらす地域間・国家間経済格差の問題や、南北問題などの諸課題の解決に向けて、国際機関や非政府組織に求められる役割について説明できる。

学習指導要領		都立板橋高校 学カスタンダード
<p>(3) 共に生きる社会を目指して</p>	<p>持続可能な社会の形成に参画するという観点から課題を探究する活動を通して、現代社会に対する理解を深めさせるとともに、現代に生きる人間としての在り方生き方について考察を深めさせる。</p>	<p>持続可能な社会の形成に参画する意義を認識し、現代社会の諸課題を主体的に探究できる。「個人と社会の関係」、「社会と社会の関係」、「現役世代と将来世代の関係」などを踏まえて、現代社会の諸課題について考察し、考察した結果をグループで議論できる。</p>

